



平成22年12月期 決算短信

平成23年2月18日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ピーエイ
コード番号 4766 URL <http://www.pa-co-ltd.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理部門担当
定時株主総会開催予定日 平成23年3月30日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 加藤博敏
(氏名) 阿部良一
TEL 03-5803-6318
有価証券報告書提出予定日 平成23年3月31日

(百万円未満切捨て)

1. 22年12月期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	1,054	13.6	△35	—	△30	—	△32	—
21年12月期	928	△42.3	△309	—	△297	—	△365	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	△3.03	—	△6.2	△3.6	△3.4
21年12月期	△33.94	—	△50.7	△30.2	△33.3

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 ー百万円 21年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	845	517	60.6	47.68
21年12月期	864	543	62.4	50.21

(参考) 自己資本 22年12月期 512百万円 21年12月期 540百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	△19	△21	25	461
21年12月期	△289	△98	188	477

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	—	—	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
22年12月期	—	—	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
23年12月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00		0.0	

3. 23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	600	17.2	20	—	20	—	15	—	1.39
通期	1,200	13.8	80	—	80	—	70	—	6.51

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 0社 (社名) 除外 0社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 11,229,800株 21年12月期 11,229,800株
 ② 期末自己株式数 22年12月期 475,347株 21年12月期 475,347株

(参考)個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	853	21.3	△28	—	△1	—	△74	—
21年12月期	703	△45.7	△217	—	△172	—	△291	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期	△6.94	—
21年12月期	△27.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	831	516	62.1	47.98
21年12月期	887	589	66.5	54.82

(参考) 自己資本 22年12月期 516百万円 21年12月期 589百万円

2. 23年12月期の個別業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	480	17.0	10	—	20	—	15	—	1.39
通期	1,000	17.1	50	—	80	—	70	—	6.51

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。
 なお、上記業績予想に関する事項は1ページ「1.経営成績」(1)経営成績に関する分析をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における日本経済及び当社グループを取り巻く事業環境は、昨年に引き続き厳しいものとなりました。米国に端を発した金融危機は、世界中において実体経済にも波及し、雇用、生産、個人消費など幅広い分野において状況は著しく悪化いたしました。後半においては政府の景気刺激策等により、一部の業種に底打ちの兆候が見られ、設備投資は依然として低調に推移しましたが、雇用情勢の一部改善もみられました。

当社グループが主にサービスを提供している求人広告市場においては、有効求人倍率は全国平均で0.57倍（12月）と昨年度平均の0.45倍と比べて引き続き改善傾向にあり、当社が求人情報誌を発行している新潟、長野、福島の3県においても求人広告市場は回復基調となっております。

当社グループにおきましては、「お客さまの笑顔と感動」を目標として、3C（Change, Challenge, Create）を掲げ、主力部門である求人情報誌部門においてはマーケットシェア拡大のほか、ケータイを活用したサービス提供（企業販促支援部門及びモバイル求人サービス部門）に積極的に取り組んでまいりました。

新潟、長野、福島の3県におきましては求人情報誌におけるトップシェアを武器に、クーポンマガジン「トクッピ」などの販売促進サービスへのフリーペーパーの拡充とそれらにモバイルメディアを付加し収益基盤の強化をしております。

また、全国レベルにおいてはモバイルを活用した求人情報サービス「Jobee by 正社員JOB」の提供やモバイルを活用した販促支援サービス「ケータイToKuPi」の提供等の推進のほか、顧客ニーズに即した満足度の高いサービスの提供を目指し、コンテンツや販売手法等の改善等を進めてまいりました。

当連結会計年度におきましては、リーマンショック以降の景況感の悪化を受けて、本社移転による地代家賃の減少や広告宣伝費等の効率的な活用などにより一層のコスト削減策を進めてまいりました。

これらの施策により求人情報誌「JOBPOST」などの既存事業の回復傾向を主な要因として、前年同期に比べ業績が改善しております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,054百万円（前年同期比13.6%増）、営業損失35百万円（前年同期△309百万円）、経常損失30百万円（前年同期△297百万円）、当期純損失32百万円（前年同期△365百万円）となりました。

情報サービス事業

情報サービス事業の売上高は900百万円（前年同期比16.4%増）となりました。

i. 求人情報誌部門

新潟、長野、福島の3県において紙媒体の求人情報誌「JOBPOST」と顧客店舗の販売情報などを掲載したクーポンマガジン「トクッピ」を発行しております。

求人広告市場は下期以降中途採用を再開する求人企業が増加傾向にあり、当事業を取り巻く環境も緩やかな改善傾向にあります。

当社が事業展開するエリアにおいては、リーマン・ショック以降の平成21年半ばを底として、平成22年前半まで続いた求人広告市場の冷え込みの影響や、地方においては、市場回復の遅れや同業大手企業が撤退するなどの厳しい環境が続きました。当社はこれらを好機ととらえ、競合他社との差別化及びさらなる競争力強化を図るため、営業人員を重点地域に集中させ、顧客へのアプローチを強化し、業務効率の向上と顧客ニーズに応じた提案及び新規開拓強化をいたしました。また下期以降につきましては、求人市場の回復傾向をキャッチアップするための人員の再配置を実施し、収益の向上に努めながらシェア拡大をいたしました。

また、顧客店舗の販売情報などを掲載したクーポンマガジン「トクッピ」も求人情報誌「JOBPOST」のラックなどの共有化、テレビ番組欄や特集記事の掲載などの工夫により、ユーザーの支持も高く掲載社数におきましては、エリアトップ集団に近づきつつあります。

ii. 企業販促支援部門

連結子会社である「株式会社ケータイToKuPi」においては、店舗による顧客囲い込みなど販売促進を低コストで支援するサービス「ケータイToKuPi」を提供しております。

顧客のリピーター化による収益増が期待でき、低コストで簡単に導入できるサービスとして、飲食・美容・アパレル業界及びガソリンスタンドやクリーニング店、歯科業界等の幅広い業種からの支持を得ております。当社の販売地域の新潟・長野・福島の各県の顧客への導入提案を進めております。

また昨年3月に販売支援システムパッケージとして機能追加とサービス内容の強化を行ない、本格的にリース販売を開始するなど、より顧客ニーズに沿ったサービスとシステム開発を目指しております。

今後は、導入店舗の増加対策として、レンタルでの貸出や集客ツールとして利用出来る「トクッピ」との複合販売を提案するなど、新規顧客・リピーター等の集客と囲い込み機能面を提案し、導入店舗の増加に努めてまいります。

iii. モバイル求人サービス部門

連結子会社である「モバイル求人株式会社」において、モバイルに特化した正社員求人サービスサイト「Jobee by 正社員JOB」を運営しております。

求人市場においても費用対効果が着目され、求人企業側の多様化するニーズに対して、低コストかつフレキシブルに対応でき、特に若年層へのアプローチ力でも、PCサイトに替わる有力なツールとして着目されています。

また、NTTドコモ公式サイトでの「就職／転職」カテゴリで利用者数連続1位を継続しております。また、昨年7月に商品力と販売体制の見直し等による商品性と収益性の改善に努め、8月からはNTTドコモの地域版のiモード公式サイトにも配信を開始し、各地方の求職者やIターン、Uターンを希望する求職者に対して、更にユーザビリティを高め、地域活性化を図るなどの施策も行ないました。

継続的な改善と効率性の向上により着実に成果が現れ始め、掲載案件数も下期にかけて増加しております。

iv. Webサービス部門

学校情報や資格情報などの情報提供サイト「LicenseWorld（ライセンスワールド）」を運営しております。

顧客の予算に応じて上限金額を設定する課金システム、人気講座のランキングなどの特集ページから顧客のご紹介ページや無料体験セミナー等の情報提供サービスを行なっております。また積極的なプロモーションの実施による認知度向上及び資料請求者のユーザー数を高める施策など、顧客ニーズに即したサービスを強化し提案営業を進めております。

景気の先行きが不透明な中で、教育に関する注目度が高まり、「就職・転職」につながる資格への注目が高まる一方で、癒しやエステなどの手に職をつける講座も人気が高まっています。こうした状況を踏まえて、モバイル求人サイト「Jobee by 正社員JOB」との連携により「資格」と「就職」両面での魅力的なコンテンツの提供をしております。また、サービスの質的向上・顧客満足につながる事業基盤の対応策として、通信教育や社員研修などのコンテンツ強化を企画するなど、顧客のニーズに対応したサービスを提供し、差別化と収益性の向上を目指します。

v. 中国関連情報提供サービス部門

連結子会社である「北京培繹諮詢有限公司」は、現在は当社サービスであるJOBPOST等の制作を中心に担っており、技術の向上及び生産性の向上などにより中国での低コスト制作を実現させております。今後もさらなる品質の向上とコスト削減を目指すほか、中国国内での新たなサービスの提供などを検討しております。

人材派遣事業

連結子会社である「株式会社アルメイツ」による人材派遣事業の当連結会計年度の売上高は153百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

派遣業法改正を見据えた各企業の派遣人材受け入れの需要が低迷するなどの厳しい状況の中で、円高の影響の受けにくい地元大手企業や下請中小企業の派遣需要が回復基調となるなど明るい兆しも見えております。既存顧客との関係性を高め、地元密着での事業展開に努めるとともに、顧客のニーズに即したサービスの提供やスポット受注の取り込み等を積極的に推進したことにより収益を改善することができました。

今後の展開としましては、医療関係や建設関係などにおいて特定の資格を持つ方や東京から新潟へのIターンやUターンなどを通じた紹介予定派遣等のニーズを取り込むなど、顧客ニーズにフレキシブルに対応しつつ事業展開を図ってまいります。

参考（当社の有するメディア）

名称	種類	内容
①JOBPOST	雑誌（無料）	新潟、長野、福島エリアの求人情報
②トクッピ	雑誌（無料）	新潟、福島エリアの店舗情報
③Jobee by 正社員JOB	モバイルサイト	全国版の求人情報
④LicenseWorld	Webサイト、モバイルサイト	スクール・資格情報・オンライン模擬試験等
⑤ケータイToKuPi（とくぴ）	モバイルサイト	店舗向け販促支援サービス
⑥モバ！中国語	モバイルサイト	中国語習得、中国情報
⑦モバ！中国旅行	モバイルサイト	中国旅行情報

(次期の見通し)

雇用情勢の急速な改善は望み難く、我が国経済及び当社グループを取巻く環境は今後とも厳しい状況が続くものと予想されますが、前述のように昨年後半より求人広告業界全体を上回る水準で着実な回復傾向をたどっております。今後もこの流れを確実なものにするために、既存各事業部門において以下のような施策に取り組むほか、前連結会計年度から徹底的なコスト削減施策を実施してまいりましたが、今後も継続的にコストを抑制することで収益を改善し、通期黒字化を目指してまいります。

求人情報誌・企業販促支援部門

今後は引き続き人員体制の強化のほか、同業他社の動向を見据えながらエリアの人員再配置等のさらなる収益向上を目指します。また専門職種に特化した提案営業等の営業施策を進めることで、求人情報誌「JOBPOST」及びクーポン誌「トクッピ」においても同エリアにおけるフリーペーパー市場でのシェア拡大を目指します。また、モバイル強化による紙媒体からモバイル媒体へと主軸の移行を推進し、従来の求人メディアから中小企業ソリューションカンパニーとしての地域No. 1のポジションを目指してまいります。

モバイル求人サービス部門

今後は、サービス業など各業界に特化したブランド展開やJOBPOSTなどの紙媒体とのコラボレーションを通じたエリア特化型のコンテンツや社長インタビューなどユーザーが知りたい会社のビジョン・雰囲気・特性などをモバイルで伝えるコンテンツなど、付加価値の高い商品開発と営業推進に努め、収益基盤の強化を図ります。

Webサービス部門

今後は、顧客ニーズの高い来校型課金システムにより一層注力するために、各種企画を積極的に提案してまいります。一方、課題としてはユーザー数の拡大及びサービス向上であると認識しており、他サイトとの差別化を進めるとともに、SEO対策、検索エンジン対策を強化し、ユーザー数の拡大を図ります。

人材派遣事業

製造業、サービス業などにおいては引き続き厳しい環境が予想されますが、請負業の着手及び比較的需要が堅調な介護や医療分野の新規開拓に注力し、着実な改善を目指してまいります。

この結果、次期（平成23年1月1日～平成23年12月31日）の業績予想は、連結ベースで売上高1,200百万円、営業利益80百万円、経常利益80百万円、当期純利益70百万円を見込んでおります。

(業績予想に関する注意事項)

今回の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社グループにおいて判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依存して投資等の判断を行うことは差し控えてくださいますよう、お願い申し上げます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、845百万円（前連結会計年度末864百万円）となり19百万円減少いたしました。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、613百万円（前連結会計年度末633百万円）となり、20百万円減少いたしました。その主な要因としては、現金及び預金17百万円の減少等があります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、231百万円（前連結会計年度末231百万円）となりました。その主な要因としては、投資有価証券11百万円の増加及び敷金及び保証金17百万円の減少等があります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、257百万円（前連結会計年度末264百万円）となり、7百万円減少いたしました。その主な要因としては、短期借入金25百万円の減少及び1年内返済予定の長期借入金15百万円の増加等があります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、71百万円（前連結会計年度末57百万円）となり、14百万円増加いたしました。その主な要因としては、長期借入金18百万円の増加等があります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、517百万円(前連結会計年度末543百万円)となり、25百万円減少いたしました。その主な要因としては、当期純損失32百万円等により、利益剰余金が減少したこととあります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より16百万円減少し、461百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、19百万円の支出(前年同期は289百万円の支出)となりました。これは主に税金等調整前当期純損失30百万円の計上及び売掛債権の増加18百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、21百万円の支出(前年同期は98百万円の支出)となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出18百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、25百万円の収入(前年同期は188百万円の収入)となりました。これは主に長期借入れによる収入80百万円及び長期借入金の返済による支出45百万円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
自己資本比率	81.0%	62.4%	60.6%
時価ベースの自己資本比率	39.7%	78.3%	153.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	30.0%	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	19.7倍	—	—

- (注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成21年12月期及び平成22年12月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では株主の皆様への適正かつ安定的な利益配分を、経営上の最重要課題の一つと認識し、各期の業績と必要な投資、内部留保等を勘案の上、配当を通じた株主の皆様への利益配分を実施することを基本方針としております。また配当の回数につきましては、原則として年一回期末配当を行うこととしております。当期につきましては、上記の基本方針に基づいて検討し、また利益剰余金の部に累積赤字が残っていることも考慮した結果、剰余金の配当は見送らせて頂くことと致しました。また次期につきましては、上記の基本方針に基づき、業績の推移を見ながら検討してまいります。なお、当社は会社法第459条第1項の規程に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨、定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業展開上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項および本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要がある

と考えております。また、以下の記載は本株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありませんので、その点ご注意ください。

なお、文中における将来に関する事項は、「本資料発表日」現在において当社グループが判断したものであります。

① 競合に関するリスクについて

主力部門である求人情報誌部門では、新潟、福島、長野の3県において、地域に密着した求人情報の提供を行っております。市場における競合については、各地域で同様の事業を展開する求人情報誌発行者、求人情報チラシ発行者等があり、この中には全国規模で事業展開を行っている大手企業も含まれております。現状、当社は各地域において上位のシェアを占めておりますが、今後更に圧倒的な資本力・影響力のある競合他社が市場に参入した場合、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

② システムの誤作動・機能停止に関するリスクについて

当社グループは、Webメディアを利用して事業を展開しております。従いまして、天災や非常事態の発生などの不可抗力、当社グループが利用するサーバの作動不能、従業員の誤操作といった事由によるシステムの断絶・障害等の発生により、業務活動が停止する可能性があり、このような場合には、多額の損害の発生、あるいは訴訟の提起、損害賠償の請求を受けるリスクがあります。

③ セキュリティの維持、秘密の保持に関するリスクについて

当社グループの事業においては、インターネットを媒介として様々な情報システムを利用しております。情報システム部門において各種セキュリティ体制を構築しておりますが、コンピュータのネットワークシステムへの不正アクセス、または外部からのコンピュータウイルスの侵入などにより、データの破壊あるいは誤作動等が生じる可能性があります、このような場合、訴訟の提起、損害賠償の請求を受けるリスクがあります。

④ 個人情報の管理について

当社グループは、モバイル求人サービス部門、Webサービス部門、人材派遣事業において、大量の個人情報を取り扱っております。個人情報の保護については、平成17年の個人情報保護法の全面施行を受けて、近年、社会的な意識が高まっており、当社グループにおいても専用室でデータを厳重に保管し、データへのアクセス権限の制限を厳密に行うなど万全の方策を講じております。現在まで個人情報の流失による問題は発生しておりませんが、今後、個人情報の流失により問題が発生した場合、訴訟・損害賠償の法的責任を負うリスク及びブランドイメージの低下をもたらすリスクがあります。

⑤ 法的規制に関するリスクについて

当社グループの展開する情報サービス事業、人材派遣事業においては、職業安定法、労働者派遣法をはじめとする法令による規制がなされています。当社グループではこれらの法令及び業界の自主的規制等を遵守し事業を展開しておりますが、万一法令に違反する事態が生じた場合、行政処分を受け、または顧客等から損害賠償を求められるといったリスクがあります。

⑥ 特定の経営者への依存について

当社グループの経営戦略の立案や事業運営において、当社の代表取締役社長加藤博敏は、極めて重要な役割を果たしております。現状では、当社グループからの離脱は想定しておりませんが、そのような事態となった場合、当社グループの業績は大きな影響を受ける可能性があります。

⑦ 技術者確保の重要性について

自社のWeb媒体を利用した最先端の就職支援サービス・教育情報サービスを展開するため、当社グループでは優秀で経験豊富な技術者を確保する必要があります。しかし、当社グループの事業に関連するシステム開発者の数は少なく、技術者の確保ができない場合が予想されます。必要な技術者が確保できなかった場合には、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑧ 主力商品への依存度について

当社グループは、紙媒体の求人情報誌（「JOBPOST（ジョブポスト）」）への依存度が高く、当連結会計年度においては連結売上高の62.8%を占めております。競合先の低価格による商品販売、雇用市場の急激な変化により同商品の売上高が減少した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社7社により構成されています。主な事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは以下のとおりです。

情報サービス事業

情報サービス事業は、①当社、②モバイル求人株式会社（連結子会社）、③株式会社ピーエイITソリューションズ（連結子会社）、④株式会社ふらっしゅ（連結子会社）、⑤北京培繹諮詢有限公司（連結子会社）、⑥伏迅艾克（北京）国際貿易有限公司（連結子会社）、⑦株式会社ケータイT o K u P i（連結子会社）の7社が営んでおります。本事業は〈求人情報誌部門〉、〈企業販促支援部門〉、〈モバイル求人サービス部門〉、〈Webサービス部門〉、〈中国関連情報提供サービス部門〉から構成されております。

〈求人情報誌部門〉においては、新潟県、福島県、長野県の3県において地域に密着した形で、紙媒体の無料求人情報誌「JOBPOST（ジョブポスト）」の発行を当社において行っております。

北京培繹諮詢有限公司においては求人情報誌制作業務の一部を行っております。

また、新潟県、福島県において顧客店舗の販促情報を豊富に掲載したフリーマガジン「トクッピ」を発行しております。

〈企業販促支援部門〉においては、株式会社ケータイT o K u P i（連結子会社）を通じて、モバイルを利用した店舗販促支援ツール「ケータイT o K u P i（とくび）」サービスを上記3県において提供しております。

〈モバイル求人サービス部門〉においては、携帯サイトに特化した正社員系求人サイト「Jobee by 正社員JOB」の運営をモバイル求人株式会社（連結子会社）において行っております。

〈Webサービス部門〉は、インターネットを利用した学校・資格情報の提供サービスです。Web及びモバイルサイト「License World（ライセンスワールド）」を通じて、大学、専門学校等の学校情報及び資格試験に関する各種情報を提供するほか、資格試験の枠にとらわれない携帯用模擬試験コンテンツも提供しております。

〈中国関連情報提供サービス部門〉においては、中国語、中国旅行に関心の高いユーザーを対象としたユニークでオリジナリティの高い情報提供サイト「モバ!中国語」及び「モバ!中国旅行」を運営しております。

人材派遣事業

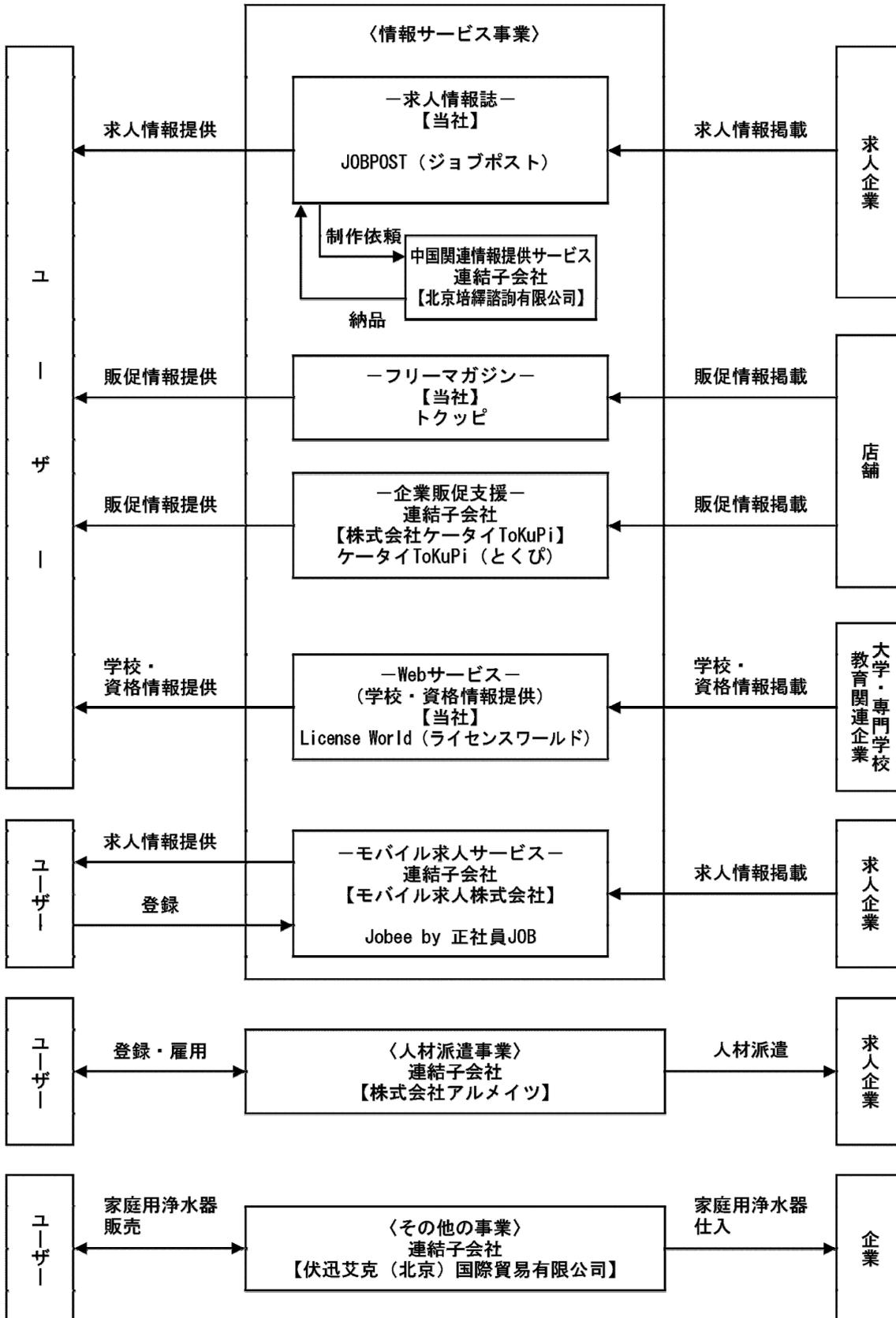
株式会社アルメイツ（連結子会社）において新潟県内における人材派遣業を行っております。

（参考）子会社一覧

会社名	事業内容	出資比率	当社との関係
株式会社アルメイツ	人材派遣及び業務請負	100%	連結子会社
モバイル求人株式会社	モバイル求人サービス	54%	連結子会社
株式会社ふらっしゅ	モバイル求人サービス（代理店）	60%	連結子会社
株式会社ピーエイITソリューションズ	Web求人サービス	100%	連結子会社
北京培繹諮詢有限公司	求人情報誌の制作業務、中国における事業開拓	100%	連結子会社
伏迅艾克（北京）国際貿易有限公司	家庭用浄水器「トレビーノ」卸・小売業	100%	連結子会社
株式会社ケータイT o K u P i	モバイル店舗向け販促支援サービス	100%	連結子会社

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、PAM (Potential Achievement Maximization) 、すなわち「人財の価値を最大化し、人財と企業とを結びつけるサービスを提供することによって企業価値を最大化する」ことをビジョンに掲げています。このビジョンを実現するために、紙媒体、Web媒体、モバイル媒体を通じた求人情報、学校・資格情報の提供サービスといった既存事業の拡大、発展を図るとともに、「ケータイToKuPi(とくび)」新規事業に代表される、中小企業の向けの販売促進活動支援でのソリューションに積極的に貢献出来る企業グループを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、安定的かつ継続的に利益を計上できる企業体質の構築が重要な課題であると認識しており、この観点から経営管理上の指標としては売上高経常利益率を重視しております。連結子会社の事業においては成長性を重視して、増収率、増益率を重要な指標と考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

主力部門である求人情報誌部門においては、地域に密着したサービスの提供により売上の拡大を図るとともに、業務の一部を海外に移転するなどしてコストダウンを実現し、安定して高収益が得られる体制を構築してまいります。

また、同部門の収益を基盤として、低コストによるサービス提供が可能なモバイルによる求人サービス部門、Webサービス部門などの既存他部門の基盤強化を進めるとともに、顧客の店舗販売促進のために立ち上げた新規サービスの販売事業モデルの確立を早期に図ります。加えて、今後さらなる成長が見込まれる中国を中心としたアジア市場を対象とした新規事業の展開を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 求人情報誌部門における課題

求人情報誌部門におきましては雇用環境が急速に悪化する中におきまして、他社との差別化、営業生産性の向上、営業強化及びコスト削減により、安定して高収益を得られる体制を確立することが課題となります。

このため、主力商品である紙媒体の無料誌「JOBPOST (ジョブポスト)」について、設置場所数の拡大・見直し、ハンディング(手渡し)の強化といった施策を講ずるとともに、モバイルの求人サイト「Jobee by 正社員JOB」との組み合わせにより顧客の多用なニーズに応えられるサービスを提案、提供してまいります。

営業強化につきましては、従来市場開拓が不十分であった地域・職種に対する営業活動の強化に取り組むほか、生産性の向上を目指し、提案書など営業ツールの共有化による効率化を図ります。

コスト削減につきましては、引き続き求人情報誌の編集・制作業務の内制化、SOHOの利用による制作時間の短縮化を図ってまいります。特に、北京培繹諮詢有限公司は当社からの技術指導によりDTP加工に関する技術力が向上し、制作コストの一段の低減に貢献することに加え、外部案件の受注も可能な体制となっております。

② モバイル求人サービス部門における課題

モバイル求人サービス部門におきましては、モバイルサイトに特化した正社員系求人サイト「Jobee by 正社員JOB」のコンバージョン実績の拡大が課題となります。

サイトの継続的なリニューアルを行い、求職者のみならず顧客である求人企業におけるユーザビリティの改善を目指すほか、認知度の向上を重要な課題として認識し、SEO対策やリスティング広告など効率性を意識したプロモーション活動を展開いたします。

③ Webサービス部門における課題

Webサービス部門におきましては、広告費削減の厳しい環境下、顧客ニーズに対応した効果的なサービス提供が課題となります。従来のような資料請求ベースではなく、入校、応募で課金する成果報酬型の課金制度による提案営業を強化いたします。

また、Web、モバイル双方で顧客及びユーザー双方のユーザビリティを改善し、新規顧客獲得に注力いたします。

④ 人材派遣事業における課題

人材派遣事業におきましては、厳しい雇用環境下、売上高よりも利益重視の施策を推し進めます。

製造業、サービス業に比べて求人ニーズの高い介護や医療といった分野に対するアプローチを強化するほか、優秀なスタッフを有効活用した人材紹介業務にも注力いたします。

⑤ 中国サイトにおける課題

中国に対する関心が急速に高まっている状況を背景に、手軽かつ効果的に中国語を学習するとともに、中国に関する様々な情報を収集できるツールの有用性、将来性は今後益々増大すると考え、2つのサイトをスタートさせましたが、認知度の向上が最大の課題となります。魅力あるコンテンツの確保・充実を進めながら、同時に費用対効果を十分に検討したうえでプロモーションを展開してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	519,259	501,756
受取手形及び売掛金	84,846	103,333
商品及び製品	1,538	1,657
仕掛品	379	282
その他	30,716	13,501
貸倒引当金	△2,924	△6,739
流動資産合計	633,817	613,792
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,107	17,185
土地	66,915	66,915
その他(純額)	8,239	5,951
有形固定資産合計	*1 89,262	*1 90,052
無形固定資産		
のれん	—	1,621
ソフトウェア	16,581	25,973
その他	6,919	3,152
無形固定資産合計	23,500	30,747
投資その他の資産		
投資有価証券	29,971	41,048
長期貸付金	26,250	19,250
敷金及び保証金	35,056	18,013
その他	32,816	36,387
貸倒引当金	△5,685	△3,553
投資その他の資産合計	118,409	111,146
固定資産合計	231,172	231,946
資産合計	864,989	845,738
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,738	30,854
短期借入金	125,300	100,000
1年内返済予定の長期借入金	33,200	49,160
未払金	39,054	29,757
未払費用	9,717	—
未払法人税等	3,254	6,035
前受金	7,329	—
繰延税金負債	—	955
その他	11,152	40,319
流動負債合計	264,746	257,083
固定負債		
長期借入金	50,200	69,070
繰延税金負債	—	29
退職給付引当金	7,041	2,381
固定負債合計	57,241	71,481
負債合計	321,988	328,564

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	514,068	514,068
資本剰余金	550,525	550,525
利益剰余金	△457,671	△484,975
自己株式	△70,981	△70,981
株主資本合計	535,940	508,635
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,672	3,805
為替換算調整勘定	1,411	334
評価・換算差額等合計	4,084	4,140
少数株主持分	2,976	4,398
純資産合計	543,001	517,174
負債純資産合計	864,989	845,738

(2) 連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	928,347	1,054,203
売上原価	375,528	358,330
売上総利益	552,818	695,873
販売費及び一般管理費	※1 862,414	※1 731,737
営業損失(△)	△309,595	△35,864
営業外収益		
受取利息	1,975	1,271
受取配当金	—	84
不動産賃貸料	6,010	—
受取手数料	4,002	1,026
業務手数料返還額	2,082	—
助成金収入	—	2,719
為替差益	—	2,380
その他	2,999	2,381
営業外収益合計	17,070	9,862
営業外費用		
支払利息	2,863	3,402
貸倒引当金繰入額	812	291
創立費	1,351	—
株式交付費	—	601
その他	117	569
営業外費用合計	5,145	4,864
経常損失(△)	△297,670	△30,866
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,907
持分変動利益	—	8,753
特別利益合計	—	10,661
特別損失		
投資有価証券評価損	4,830	—
減損損失	※2 68,259	※2 3,767
固定資産除却損	※3 9,964	※3 6,353
特別損失合計	83,054	10,120
税金等調整前当期純損失(△)	△380,725	△30,326
法人税、住民税及び事業税	2,292	3,771
法人税等調整額	22,788	985
法人税等合計	25,080	4,756
少数株主損失(△)	△40,791	△2,480
当期純損失(△)	△365,014	△32,602

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	514,068	514,068
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	514,068	514,068
資本剰余金		
前期末残高	550,525	550,525
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	550,525	550,525
利益剰余金		
前期末残高	△92,656	△457,671
当期変動額		
当期純損失(△)	△365,014	△32,602
連結子会社の増資による持分の増減	—	5,298
当期変動額合計	△365,014	△27,304
当期末残高	△457,671	△484,975
自己株式		
前期末残高	△70,943	△70,981
当期変動額		
自己株式の取得	△38	—
当期変動額合計	△38	—
当期末残高	△70,981	△70,981
株主資本合計		
前期末残高	900,993	535,940
当期変動額		
当期純損失(△)	△365,014	△32,602
連結子会社の増資による持分の増減	—	5,298
自己株式の取得	△38	—
当期変動額合計	△365,052	△27,304
当期末残高	535,940	508,635

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△4,058	2,672
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,731	1,133
当期変動額合計	6,731	1,133
当期末残高	2,672	3,805
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,915	1,411
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△503	△1,077
当期変動額合計	△503	△1,077
当期末残高	1,411	334
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2,143	4,084
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,227	55
当期変動額合計	6,227	55
当期末残高	4,084	4,140
少数株主持分		
前期末残高	43,768	2,976
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△40,791	1,421
当期変動額合計	△40,791	1,421
当期末残高	2,976	4,398
純資産合計		
前期末残高	942,618	543,001
当期変動額		
当期純損失(△)	△365,014	△32,602
連結子会社の増資による持分の増減	—	5,298
自己株式の取得	△38	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△34,563	1,477
当期変動額合計	△399,616	△25,827
当期末残高	543,001	517,174

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△380,725	△30,326
減価償却費	17,532	16,681
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△830	1,682
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△694	△4,660
受取利息及び受取配当金	△1,975	△1,356
支払利息	2,863	3,402
株式交付費	—	601
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,907
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,830	—
持分変動損益 (△は益)	—	△8,753
固定資産除却損	9,964	6,353
減損損失	68,259	3,767
売上債権の増減額 (△は増加)	36,704	△18,573
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,734	△61
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,239	△4,883
未払金の増減額 (△は減少)	△15,598	△9,609
その他	△21,306	28,428
小計	△283,950	△19,214
利息及び配当金の受取額	1,861	1,444
利息の支払額	△3,203	△3,413
法人税等の支払額	△4,033	△2,687
法人税等の還付額	—	4,092
営業活動によるキャッシュ・フロー	△289,325	△19,779
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△41,324	1,324
有形固定資産の取得による支出	△5,013	△14,523
無形固定資産の取得による支出	△29,527	△18,270
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△10,779	△12,922
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	2,020	5,726
貸付けによる支出	△16,115	—
貸付金の回収による収入	6,420	6,999
敷金及び保証金の差入による支出	—	△12,232
敷金及び保証金の回収による収入	—	28,891
その他	△3,740	△6,214
投資活動によるキャッシュ・フロー	△98,059	△21,221
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	125,300	△25,300
長期借入れによる収入	100,000	80,000
長期借入金の返済による支出	△36,600	△45,170
株式の発行による収入	—	16,331
その他	△38	△277
財務活動によるキャッシュ・フロー	188,661	25,583
現金及び現金同等物に係る換算差額	91	△762
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△198,631	△16,179
現金及び現金同等物の期首残高	676,567	477,935
現金及び現金同等物の期末残高	※1 477,935	※1 461,756

継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 7社 全ての子会社(株アルメイツ・北京培繹諮詢有限公司・(株)ピーエイITソリューションズ・モバイル求人(株)・(株)ふらっしゅ・伏迅艾克(北京)国際貿易有限公司・(株)ケータイToKuPi)を連結しております。</p> <p>伏迅艾克(北京)国際貿易有限公司及び(株)ケータイToKuPiは、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 7社 全ての子会社(株アルメイツ・北京培繹諮詢有限公司・(株)ピーエイITソリューションズ・モバイル求人(株)・(株)ふらっしゅ・伏迅艾克(北京)国際貿易有限公司・(株)ケータイToKuPi)を連結しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一であります。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 貯蔵品 _____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)主として定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、ソフトウェア(市場販売分)については、見込販売期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>③ リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>④ 長期前払費用 定額法</p> <p>なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>③ リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、当該処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (金利スワップ) ヘッジ対象 キャッシュ・フローを固定化することにより、相場変動等による損失の可能性が回避されるもの</p> <p>③ ヘッジ方針 金利変動リスクの減殺並びに金融費用の低減を目的とし、デリバティブ取引の執行と管理に関する権限・責任・実務内容等を定めた内規に基づいた運用を実施しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の時価変動額比率によって有効性を評価し、6ヶ月毎に有効性の検証を実施しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	_____	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「仕掛品」「貯蔵品」は、それぞれ0千円、171千円、18千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」として表示していた「貸倒引当金繰入額」(前連結会計年度78千円)は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未払費用」(当連結会計年度9,374千円)は、その金額の重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「前受金」(当連結会計年度6,899千円)は、その金額の重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「不動産賃貸料」(当連結会計年度249千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」(前連結会計年度1,187千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「敷金及び保証金の差入による支出」(前連結会計年度△1,022千円)はその金額に重要性が認められたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。</p> <p>2. 前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「敷金及び保証金の回収による収入」(前連結会計年度909千円)は、その金額に重要性が認められたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 73,996千円 なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。	※1 有形固定資産の減価償却累計額 67,188千円 なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																								
※1 販売費及び一般管理費の主要項目 役員報酬 99,832千円 給料手当 354,429千円 退職給付費用 4,856千円 貸倒引当金繰入額 5,126千円 ※2 減損損失 (1) 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" data-bbox="169 902 790 1220"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 新宿区</td> <td>WEBサービス事業</td> <td>ソフトウェア等</td> <td>13,796</td> </tr> <tr> <td>東京都 新宿区</td> <td>中国モバイル事業</td> <td>ソフトウェア等</td> <td>4,686</td> </tr> <tr> <td>新潟県 新潟市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>49,776</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都 新宿区	WEBサービス事業	ソフトウェア等	13,796	東京都 新宿区	中国モバイル事業	ソフトウェア等	4,686	新潟県 新潟市	遊休資産	土地	49,776	※1 販売費及び一般管理費の主要項目 役員報酬 90,009千円 給料手当 310,853千円 退職給付費用 4,195千円 貸倒引当金繰入額 3,196千円 ※2 減損損失 (1) 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" data-bbox="818 902 1439 1064"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 文京区</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td>3,767</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都 文京区	遊休資産	電話加入権	3,767
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																						
東京都 新宿区	WEBサービス事業	ソフトウェア等	13,796																						
東京都 新宿区	中国モバイル事業	ソフトウェア等	4,686																						
新潟県 新潟市	遊休資産	土地	49,776																						
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																						
東京都 文京区	遊休資産	電話加入権	3,767																						
(2) 減損損失を認識するに至った経緯 WEBサービス事業及び中国モバイル事業については営業損益が悪化しているため、遊休資産については回収可能性を合理的に見積った結果、当初の見積りを下回っているため、減損損失を認識しております。	(2) 減損損失を認識するに至った経緯 遊休資産については、回収可能性を合理的に見積った結果、当初の見積りを下回っているため、減損損失を認識しております。																								
(3) 資産のグルーピングの方法 事業用資産については、各事業ごとに資産のグルーピングを行っております。	(3) 資産のグルーピングの方法 遊休資産については個々の物件をグルーピングの単位としております。																								
(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額はWEBサービス事業及び中国モバイル事業については使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、資産グループの帳簿価額を0円まで減額し、遊休資産については正味売却価額により測定しております。正味売却価額は路線価に基づいた時価から算定しております。	(4) 回収可能価額の算定方法 使用予定のない遊休の電話回線については、回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しております。																								
※3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 20千円 その他(有形固定資産) 515千円 ソフトウェア 9,428千円	※3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 3,811千円 その他(有形固定資産) 1,439千円 ソフトウェア 1,102千円																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,229,800	—	—	11,229,800
合計	11,229,800	—	—	11,229,800
自己株式				
普通株式(注)	474,516	831	—	475,347
合計	474,516	831	—	475,347

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,229,800	—	—	11,229,800
合計	11,229,800	—	—	11,229,800
自己株式				
普通株式	475,347	—	—	475,347
合計	475,347	—	—	475,347

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)												
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年12月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">519,259千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;"><u>△41,324千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>477,935千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	519,259千円	預入期間3ヶ月超の定期預金	<u>△41,324千円</u>	現金及び現金同等物	<u>477,935千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年12月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">501,756千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;"><u>△40,000千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>461,756千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	501,756千円	預入期間3ヶ月超の定期預金	<u>△40,000千円</u>	現金及び現金同等物	<u>461,756千円</u>
現金及び預金勘定	519,259千円												
預入期間3ヶ月超の定期預金	<u>△41,324千円</u>												
現金及び現金同等物	<u>477,935千円</u>												
現金及び預金勘定	501,756千円												
預入期間3ヶ月超の定期預金	<u>△40,000千円</u>												
現金及び現金同等物	<u>461,756千円</u>												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																
<p>リース取引開始日が、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っております。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">11,060</td> <td style="text-align: right;">10,335</td> <td style="text-align: right;">725</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,060</td> <td style="text-align: right;">10,335</td> <td style="text-align: right;">725</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">750千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">750千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,923千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,758千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">34千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分については、利息法によっております。 <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	11,060	10,335	725	合計	11,060	10,335	725	1年内	750千円	1年超	—千円	合計	750千円	支払リース料	2,923千円	減価償却費相当額	2,758千円	支払利息相当額	34千円	<p>リース取引開始日が、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っております。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">11,060</td> <td style="text-align: right;">11,060</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,060</td> <td style="text-align: right;">11,060</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">753千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">725千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分については、利息法によっております。 <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	11,060	11,060	—	合計	11,060	11,060	—	1年内	—千円	1年超	—千円	合計	—千円	支払リース料	753千円	減価償却費相当額	725千円	支払利息相当額	2千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
有形固定資産「その他」	11,060	10,335	725																																														
合計	11,060	10,335	725																																														
1年内	750千円																																																
1年超	—千円																																																
合計	750千円																																																
支払リース料	2,923千円																																																
減価償却費相当額	2,758千円																																																
支払利息相当額	34千円																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
有形固定資産「その他」	11,060	11,060	—																																														
合計	11,060	11,060	—																																														
1年内	—千円																																																
1年超	—千円																																																
合計	—千円																																																
支払リース料	753千円																																																
減価償却費相当額	725千円																																																
支払利息相当額	2千円																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上 額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	13,950	16,704	2,753
	小計	13,950	16,704	2,753
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	3,348	3,267	△81
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,348	3,267	△81
合計		17,298	19,971	2,672

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式のうち、簿価に対して時価の下落率が50%以上の銘柄について4,830千円の減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
2,020	593	434

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	10,000
合計	10,000

当連結会計年度（平成22年12月31日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上 額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	3,348	3,645	297
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	13,894	17,403	3,508
	小計	17,242	21,048	3,805
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		17,242	21,048	3,805

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
5,726	1,940	32

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	20,000
合計	20,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(イ) 取引の内容	当社グループは、金利スワップ取引のデリバティブ取引を利用しております。	—————
(ロ) 取引に対する取組方針	当社グループは、対象となる資産・負債を有するものに限りデリバティブ取引を利用し、投機的取引及び短期的な売買損益を獲得する目的のためにデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。	—————
(ハ) 取引の利用目的	当社グループは、借入金にかかる金利変動リスクを回避する目的で利用しております。 また、当社グループはデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4 会計処理基準に関する事項(4) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。	—————
(ニ) 取引に係るリスクの内容	当社グループの行っている金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しているが、取引の契約先は、国内の信用度の高い金融機関であるため相手先の不履行にかかる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。	—————
(ホ) 取引に係るリスク管理体制	当社グループのデリバティブ取引は、取引の執行と管理に関する権限・責任・実務内容等を定めた当社の内規に基づき、管理部門責任者が取引の決裁を行い、管理本部において取引の実行・管理を行っております。	—————

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p> <p>また、連結子会社(株)アルメイツ・北京培繹諮詢有限公司・(株)ピーエイITソリューションズ・モバイル求人(株)・(株)ふらっしゅ・(株)ケータイToKuPi・伏迅艾克(北京)国際貿易有限公司は退職金制度がありません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(イ) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△30,394千円</td> </tr> <tr> <td>(ロ) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">23,353千円</td> </tr> <tr> <td>(ハ) 退職給付引当金(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,041千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">5,097千円</td> </tr> </table>	(イ) 退職給付債務	△30,394千円	(ロ) 年金資産	23,353千円	(ハ) 退職給付引当金(イ+ロ)	7,041千円	退職給付費用	5,097千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(イ) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△26,639千円</td> </tr> <tr> <td>(ロ) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">24,258千円</td> </tr> <tr> <td>(ハ) 退職給付引当金(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,381千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,410千円</td> </tr> </table>	(イ) 退職給付債務	△26,639千円	(ロ) 年金資産	24,258千円	(ハ) 退職給付引当金(イ+ロ)	2,381千円	退職給付費用	4,410千円
(イ) 退職給付債務	△30,394千円																
(ロ) 年金資産	23,353千円																
(ハ) 退職給付引当金(イ+ロ)	7,041千円																
退職給付費用	5,097千円																
(イ) 退職給付債務	△26,639千円																
(ロ) 年金資産	24,258千円																
(ハ) 退職給付引当金(イ+ロ)	2,381千円																
退職給付費用	4,410千円																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>繰越欠損金 288,827千円</p> <p>減損損失否認 27,781千円</p> <p>その他 28,390千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 344,998千円</p> <p>評価性引当額 Δ344,998千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 一千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>繰延税金負債合計 一千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 一千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>繰越欠損金 298,072千円</p> <p>減損損失否認 27,159千円</p> <p>その他 26,021千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 351,252千円</p> <p>評価性引当額 Δ351,252千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 一千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>貸倒引当金 985千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 985千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 985千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

	情報サービス事業 (千円)	人材派遣事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	773,975	153,405	966	928,347	—	928,347
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,221	—	—	2,221	(2,221)	—
計	776,197	153,405	966	930,569	(2,221)	928,347
営業費用	1,089,249	154,694	4,140	1,248,084	(10,141)	1,237,943
営業損失(△)	△313,052	△1,289	△3,173	△317,515	7,920	△309,595
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	799,950	59,507	5,796	865,254	(264)	864,989
減価償却費	17,539	—	—	17,539	(6)	17,532
減損損失	68,259	—	—	68,259	—	68,259
資本的支出	34,828	—	—	34,828	—	34,828

(注) 1 事業の区分は、製品・サービスの種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品・サービス

(1) 情報サービス事業……………求人情報マガジン(JOBPOST・e-JOBPOST)、Jobee by 正社員JOB、LicenseWorld、トクッピ、ケータイToKuPi

(2) 人材派遣事業……………人材派遣

(3) その他の事業……………家庭用浄水器

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれています。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

	情報サービス事業 (千円)	人材派遣事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	900,688	153,154	360	1,054,203	—	1,054,203
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	645	17	—	662	(662)	—
計	901,333	153,172	360	1,054,866	(662)	1,054,203
営業費用	948,424	150,358	1,390	1,100,173	(10,105)	1,090,068
営業利益又は営業損失(△)	△47,091	2,814	△1,029	△45,307	9,443	△35,864
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	781,939	60,674	4,308	846,922	(1,183)	845,738
減価償却費	16,686	0	—	16,687	(5)	16,681
減損損失	3,767	—	—	3,767	—	3,767
資本的支出	34,518	—	—	34,518	—	34,518

(注) 1 事業の区分は、製品・サービスの種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品・サービス

(1) 情報サービス事業……………求人情報マガジン(JOBPOST)、Jobee by 正社員JOB、LicenseWorld、トク
ッピ、ケータイToKuPi

(2) 人材派遣事業……………人材派遣

(3) その他の事業……………家庭用浄水器

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれています。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)グローバルプランナー	新潟県新潟市	25,000	人材サービス業	—	業務提携	代理店手数料	1,304	買掛金	323
							事務作業代行	800	流動資産「その他」	105
							経費の立替等	348	流動資産「その他」	48
							資金の貸付	35,000	流動資産「その他」	6,999
							資金の返済	25,224	長期貸付金	26,250
							利息の受取	801	流動資産「その他」	13
							受取出向料	7,857	流動資産「その他」	1,350

(注1) 当社代表取締役加藤博敏及びその近親者が議決権100%を間接保有しております。

(注2) 取引条件は一般の取引先と同様の条件となっております。

(注3) 上記取引金額には消費税等は含んでおりません。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)グローバルプランナー	新潟県新潟市	25,000	人材サービス業	—	業務提携	資金の返済	6,999	長期貸付金	19,250

(注1) 当社代表取締役加藤博敏及びその近親者が議決権100%を間接保有しております。

(注2) 取引条件は一般の取引先と同様の条件となっております。

(注3) 上記取引金額には消費税等は含んでおりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	50円21銭	1株当たり純資産額	47円68銭
1株当たり当期純損失金額	33円94銭	1株当たり当期純損失金額	3円03銭
潜在株式調整後	—	潜在株式調整後	—
1株当たり当期純利益金額	—	1株当たり当期純利益金額	—
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載をしております。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載をしております。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失 (千円)	365,014	32,602
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (千円)	365,014	32,602
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,754	10,754
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	—
(うち新株予約権 (千株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(第三者割当による新株予約権の発行)</p> <p>当社は、平成22年1月28日開催の当社取締役会において、株式会社光通信及びe-まちタウン株式会社に対する第三者割当による新株予約権の発行を決議いたしました。その内容は、以下のとおりであります。</p> <p>①新株予約権の割当日 平成22年3月31日</p> <p>②発行する新株予約権の総数 449個(新株予約権1個につき1,000株)</p> <p>③新株予約権の発行価額 0円</p> <p>④新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 449,000株</p> <p>⑤募集の方法 第三者割当の方法により株式会社光通信へ161個、e-まちタウン株式会社へ288個を割り当てます。</p> <p>⑥新株予約権が全て行使された場合の株式の発行価額の総額 行使価額は、割当日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所マザーズ市場における当社普通株式の普通取引日の毎日の終値の平均値(終値のない日を除く)の額(但し、当該金額が割当日における東京証券取引所マザーズ市場の当社普通株式の終値(取引が成立しない場合には、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、割当日の終値(取引が成立しない場合には、それに先立つ直近日の終値)とします。)といたします。</p> <p>⑦新株予約権の行使期間 平成22年4月1日から平成22年12月31日</p> <p>⑧新株予約権の行使の条件 割当先は、当社又はモバイル求人株式会社と割当先との取引契約上の粗利益が、次の各号のいずれかの条件を満たすことを条件として、新株予約権を行使することができるものとします。 (1)平成22年1月1日から平成23年6月30日までの期間における粗利益が1億円以上であることが当社又はモバイル求人株式会社の財務諸表等により確認できること。 (2)本件新株予約権の行使日までに、連続する3ヶ月の期間の粗利益を平均して(月割り計算とし、端数は切り上げる)1ヶ月当たり900万円以上となる期間があること。(但し、「連続する3ヶ月の期間」は平成22年1月から平成22年12月までの1年間に属する期間とします。)</p> <p>⑨資金調達の目的 モバイルを活用した求人サービス「Jobee by 正社員JOB」及びモバイルを利用した販促支援システムパッケージ「ケータイToKuPi」の強化、拡大のための投資(システム強化、マーケティング、プロモーション、広告宣伝など)を主要な用途とします。 なお当社の定時取締役会で本件新株予約権の発行に係る議案が可決されることが発行条件となっております。</p>	<p>—————</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(当社子会社における第三者割当による新株式ならびに新株予約権の発行)</p> <p>当社は、平成22年1月29日開催の当社子会社株主総会において、株式会社光通信及びe-まちタウン株式会社に対する第三者割当による当社子会社のモバイル求人株式会社の株式及び新株予約権の発行を付議する決議をいたしました。その内容は、以下のとおりであります。</p> <p>新株発行に係る要項</p> <p>①新株の発行日 平成22年2月5日</p> <p>②発行する新株式数 普通株式201株</p> <p>③新株発行価額 81,250円</p> <p>④募集の方法 第三者割当の方法により株式会社光通信へ72株、e-まちタウン株式会社へ129株を割り当てます。</p> <p>新株予約権発行に係る要項</p> <p>①新株予約権の発行日 平成22年3月31日</p> <p>②発行する新株予約権の総数 1,099個(新株予約権1個につき1株)</p> <p>③新株予約権の発行価額 0円</p> <p>④新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社子会社普通株式 1,099株</p> <p>⑤募集の方法 第三者割当の方法により株式会社光通信へ394個、e-まちタウン株式会社へ705個を割り当てます。</p> <p>⑥新株予約権が全て行使された場合の株式の発行価額の総額 89,293千円</p> <p>⑦新株予約権の行使期間 平成22年4月1日から平成22年12月31日</p> <p>⑧新株予約権の行使の条件 株式会社光通信及びe-まちタウン株式会社(以下、併せて「同社」という。)は、当社又は当社子会社モバイル求人株式会社と同社との取引契約上の粗利益が次の各号のいずれかの条件を満たすことを条件として、本件新株予約権を行使することができるものとします。 (1)平成22年1月1日から平成23年6月30日までの期間における粗利益が1億円以上であることが当社及び当社子会社モバイル求人株式会社の財務諸表等により確認できること。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(2) 本件新株予約権の行使日までに、連続する3ヶ月の期間の粗利益を平均して(月割り計算とし、端数は切り上げる)1ヶ月当たり900万円以上となる期間があること。(但し、「連続する3ヶ月の期間」は平成22年1月から平成22年12月までの1年間に属する期間とします。)</p> <p>⑨資金調達目的</p> <p>モバイルを活用した求人サービス「J o b e e b y 正社員JOB」及びモバイルを利用した販促支援システムパッケージ「ケータイT o K u P i」の強化、拡大のための投資(システム強化、マーケティング、プロモーション、広告宣伝など)を主要な用途とします。</p> <p>なお、当社の定時取締役会で本件新株予約権の発行に係る議案が可決されることが発行条件となっております。</p>	<p>—————</p>

(開示の省略)

ストック・オプション等関係、金融商品関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	441,284	408,826
売掛金	58,351	83,138
商品及び製品	0	0
仕掛品	379	282
前払費用	2,537	2,897
短期貸付金	※1 36,999	※1 36,999
立替金	※1 17,752	※1 12,412
未収入金	4,725	4,642
未収消費税等	10,481	—
その他	134	145
貸倒引当金	△15,417	△10,184
流動資産合計	557,230	539,161
固定資産		
有形固定資産		
建物	47,237	46,881
減価償却累計額	△33,364	△29,747
建物(純額)	13,872	17,133
構築物	927	927
減価償却累計額	△835	△845
構築物(純額)	91	81
工具、器具及び備品	42,781	37,943
減価償却累計額及び減損損失累計額	△36,609	△33,113
工具、器具及び備品(純額)	6,172	4,830
土地	66,915	66,915
有形固定資産合計	87,051	88,960
無形固定資産		
ソフトウェア	4,291	2,261
電話加入権	6,919	3,152
無形固定資産合計	11,210	5,413
投資その他の資産		
投資有価証券	29,971	41,048
関係会社株式	96,945	125,888
出資金	206	206
関係会社出資金	15,981	15,981
長期貸付金	※1 36,250	19,250
関係会社長期貸付金	—	20,000
破産更生債権等	3,313	1,137
長期前払費用	201	1,442
敷金及び保証金	34,478	17,640
保険積立金	28,117	32,607
貸倒引当金	△13,907	△8,698
投資損失引当金	—	△69,000
投資その他の資産合計	231,556	197,503
固定資産合計	329,819	291,878
資産合計	887,049	831,039

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	37,635	※1 38,884
短期借入金	125,300	100,000
1年内返済予定の長期借入金	33,200	49,160
未払金	18,055	19,123
未払費用	6,700	6,545
未払法人税等	2,632	3,710
未払消費税等	—	10,365
前受金	7,063	5,850
預り金	8,914	8,443
前受収益	—	178
その他	764	1,299
流動負債合計	240,266	243,560
固定負債		
長期借入金	50,200	69,070
退職給付引当金	7,041	2,381
固定負債合計	57,241	71,451
負債合計	297,507	315,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	514,068	514,068
資本剰余金		
資本準備金	140,820	140,820
その他資本剰余金	409,705	409,705
資本剰余金合計	550,525	550,525
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△406,742	△481,389
利益剰余金合計	△406,742	△481,389
自己株式	△70,981	△70,981
株主資本合計	586,868	512,221
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,672	3,805
評価・換算差額等合計	2,672	3,805
純資産合計	589,541	516,027
負債純資産合計	887,049	831,039

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
情報サービス収入	703,873	815,417
商品売上高	—	38,107
売上高合計	703,873	853,524
売上原価		
当期情報サービス原価	251,289	258,286
商品期首たな卸高	0	0
当期商品仕入高	—	23,530
合計	251,289	281,816
商品期末たな卸高	0	0
売上原価合計	251,289	281,816
売上総利益	452,583	571,707
販売費及び一般管理費		
運賃	27,596	26,330
広告宣伝費	18,780	14,194
貸倒引当金繰入額	5,119	3,366
役員報酬	66,515	65,077
給料及び手当	271,351	248,279
退職給付費用	4,856	4,195
福利厚生費	37,291	33,495
通信費	29,063	26,995
賃借料	70,733	35,913
減価償却費	7,540	7,681
貸倒損失	2,707	2,335
業務手数料	58,315	58,224
その他	69,826	73,965
販売費及び一般管理費合計	669,697	600,055
営業損失(△)	△217,114	△28,347
営業外収益		
受取利息	2,333	2,451
受取配当金	135	84
不動産賃貸料	※1 11,919	—
受取手数料	※1 30,641	※1 27,738
その他	3,884	4,701
営業外収益合計	48,913	34,975
営業外費用		
支払利息	2,863	3,402
支払手数料	22	327
貸倒引当金繰入額	1,043	3,533
その他	0	889
営業外費用合計	3,929	8,152
経常損失(△)	△172,129	△1,523
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,907
貸倒引当戻入額	—	15,600
特別利益合計	—	17,507

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
特別損失		
貸倒引当金繰入額	20,900	—
投資有価証券評価損	4,830	—
固定資産除却損	※3 29	※3 6,104
関係会社株式評価損	—	9,900
減損損失	※2 68,259	※2 3,767
投資損失引当金繰入額	—	69,000
その他	690	—
特別損失合計	94,709	88,772
税引前当期純損失(△)	△266,838	△72,787
法人税、住民税及び事業税	1,883	1,859
法人税等調整額	23,000	—
法人税等合計	24,883	1,859
当期純損失(△)	△291,722	△74,647

情報サービス原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		25,109	10.0	16,595	6.4
II 経費 (うち外注費)		226,388	90.0	241,594	93.6
		(206,938)		(231,440)	
当期総製造費用		251,497	100.0	258,189	100.0
仕掛品期首たな卸高		171		379	
合計		251,669		258,569	
仕掛品期末たな卸高		379		282	
当期情報サービス原価		251,289		258,286	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	514,068	514,068
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	514,068	514,068
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	140,820	140,820
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	140,820	140,820
その他資本剰余金		
前期末残高	409,705	409,705
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	409,705	409,705
資本剰余金合計		
前期末残高	550,525	550,525
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	550,525	550,525
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△115,020	△406,742
当期変動額		
当期純損失(△)	△291,722	△74,647
当期変動額合計	△291,722	△74,647
当期末残高	△406,742	△481,389
利益剰余金合計		
前期末残高	△115,020	△406,742
当期変動額		
当期純損失(△)	△291,722	△74,647
当期変動額合計	△291,722	△74,647
当期末残高	△406,742	△481,389
自己株式		
前期末残高	△70,943	△70,981
当期変動額		
自己株式の取得	△38	—
当期変動額合計	△38	—
当期末残高	△70,981	△70,981

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本合計		
前期末残高	878,629	586,868
当期変動額		
当期純損失(△)	△291,722	△74,647
自己株式の取得	△38	—
当期変動額合計	△291,760	△74,647
当期末残高	586,868	512,221
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△4,058	2,672
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,731	1,133
当期変動額合計	6,731	1,133
当期末残高	2,672	3,805
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△4,058	2,672
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,731	1,133
当期変動額合計	6,731	1,133
当期末残高	2,672	3,805
純資産合計		
前期末残高	874,570	589,541
当期変動額		
当期純損失(△)	△291,722	△74,647
自己株式の取得	△38	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,731	1,133
当期変動額合計	△285,029	△73,513
当期末残高	589,541	516,027

継続企業の前提に関する注記

前事業年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>② 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用し、評価基準については原価法から原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 長期前払費用</p> <p>定額法</p> <p>なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用</p> <p>同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	(3) _____	(3) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態並びに将来の回復見込等を勘案し、損失見込額を計上しております。
4 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、当該処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (金利スワップ) ヘッジ対象 キャッシュ・フローを固定化することにより、相場変動等による損失の可能性が回避されるもの</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクの減殺並びに金融費用の低減を目的とし、デリバティブ取引の執行と管理に関する権限・責任・実務内容等を定めた内規に基づいた運用を実施しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の時価変動額比率によって有効性を評価し、6ヶ月毎に有効性の検証を実施しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	_____
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで特別損失の「その他」として表示していた「貸倒引当金繰入額」(前事業年度100千円)は、特別損失の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「不動産賃貸料」(当事業年度2,123千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
※1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 (流動資産) 短期貸付金 30,000千円 立替金 16,223千円 (固定資産) 長期貸付金 10,000千円	※1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 (流動資産) 短期貸付金 30,000千円 立替金 10,840千円 (流動負債) 買掛金 8,756千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																								
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 不動産賃貸料 5,908千円 受取手数料 29,736千円	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取手数料 26,712千円																								
※2 減損損失 (1) 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都新宿区</td> <td>WEBサービス事業</td> <td>ソフトウェア等</td> <td style="text-align: right;">13,796</td> </tr> <tr> <td>東京都新宿区</td> <td>中国モバイル事業</td> <td>ソフトウェア等</td> <td style="text-align: right;">4,686</td> </tr> <tr> <td>新潟県新潟市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">49,776</td> </tr> </tbody> </table> (2) 減損損失を認識するに至った経緯 WEBサービス事業及び中国モバイル事業については営業損益が悪化しているため、遊休資産については回収可能性を合理的に見積った結果、当初の見積りを下回っているため、減損損失を認識しております。 (3) 資産のグルーピングの方法 事業用資産については、各事業ごとに資産のグルーピングを行っております。 (4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額はWEBサービス事業及び中国モバイル事業については使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、資産グループの帳簿価額を0円まで減額し、遊休資産については正味売却価額により測定しております。正味売却価額は路線価に基づいた時価から算定しております。	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都新宿区	WEBサービス事業	ソフトウェア等	13,796	東京都新宿区	中国モバイル事業	ソフトウェア等	4,686	新潟県新潟市	遊休資産	土地	49,776	※2 減損損失 (1) 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都文京区</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">3,767</td> </tr> </tbody> </table> (2) 減損損失を認識するに至った経緯 遊休資産については回収可能性を合理的に見積った結果、当初の見積りを下回っているため、減損損失を認識しております。 (3) 資産のグルーピングの方法 遊休資産については個々の物件をグルーピングの単位としております。 (4) 回収可能価額の算定方法 使用予定のない遊休の電話回線については、回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しております。	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都文京区	遊休資産	電話加入権	3,767
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																						
東京都新宿区	WEBサービス事業	ソフトウェア等	13,796																						
東京都新宿区	中国モバイル事業	ソフトウェア等	4,686																						
新潟県新潟市	遊休資産	土地	49,776																						
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																						
東京都文京区	遊休資産	電話加入権	3,767																						
※3 固定資産除却損の内訳 構築物 20千円 工具、器具及び備品 9千円	※3 固定資産除却損の内訳 建物 3,574千円 工具、器具及び備品 1,428千円 ソフトウェア 1,102千円																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	474,516	831	—	475,347
合計	474,516	831	—	475,347

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	475,347	—	—	475,347
合計	475,347	—	—	475,347

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)				当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)			
リース取引開始日が、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っております。				リース取引開始日が、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っております。			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	11,060	10,335	725	工具、器具及び備品	11,060	11,060	—
合計	11,060	10,335	725	合計	11,060	11,060	—
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			750千円	1年内			—千円
1年超			—千円	1年超			—千円
合計			750千円	合計			—千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			2,923千円	支払リース料			753千円
減価償却費相当額			2,758千円	減価償却費相当額			725千円
支払利息相当額			34千円	支払利息相当額			2千円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分については、利息法によっております。			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式125,888千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">192,521千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">81,400千円</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損否認</td><td style="text-align: right;">10,175千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金否認</td><td style="text-align: right;">9,138千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">27,781千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,731千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">348,746千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△348,746千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	192,521千円	関係会社株式評価損否認	81,400千円	関係会社出資金評価損否認	10,175千円	貸倒引当金否認	9,138千円	減損損失否認	27,781千円	その他	27,731千円	繰延税金資産小計	348,746千円	評価性引当額	△348,746千円	繰延税金資産合計	—千円	繰延税金負債合計	—千円	繰延税金資産の純額	—千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">191,385千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">85,429千円</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損否認</td><td style="text-align: right;">10,175千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金否認</td><td style="text-align: right;">2,972千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">27,159千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">28,083千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25,852千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">371,055千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△371,055千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	191,385千円	関係会社株式評価損否認	85,429千円	関係会社出資金評価損否認	10,175千円	貸倒引当金否認	2,972千円	減損損失否認	27,159千円	投資損失引当金否認	28,083千円	その他	25,852千円	繰延税金資産小計	371,055千円	評価性引当額	△371,055千円	繰延税金資産合計	—千円	繰延税金負債合計	—千円	繰延税金資産の純額	—千円
繰越欠損金	192,521千円																																														
関係会社株式評価損否認	81,400千円																																														
関係会社出資金評価損否認	10,175千円																																														
貸倒引当金否認	9,138千円																																														
減損損失否認	27,781千円																																														
その他	27,731千円																																														
繰延税金資産小計	348,746千円																																														
評価性引当額	△348,746千円																																														
繰延税金資産合計	—千円																																														
繰延税金負債合計	—千円																																														
繰延税金資産の純額	—千円																																														
繰越欠損金	191,385千円																																														
関係会社株式評価損否認	85,429千円																																														
関係会社出資金評価損否認	10,175千円																																														
貸倒引当金否認	2,972千円																																														
減損損失否認	27,159千円																																														
投資損失引当金否認	28,083千円																																														
その他	25,852千円																																														
繰延税金資産小計	371,055千円																																														
評価性引当額	△371,055千円																																														
繰延税金資産合計	—千円																																														
繰延税金負債合計	—千円																																														
繰延税金資産の純額	—千円																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	54円82銭	1株当たり純資産額	47円98銭
1株当たり当期純損失金額	27円13銭	1株当たり当期純損失金額	6円94銭
潜在株式調整後	—	潜在株式調整後	—
1株当たり当期純利益金額	—	1株当たり当期純利益金額	—
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	291,722	74,647
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	291,722	74,647
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,754	10,754
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株予約権(千株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(第三者割当による新株予約権の発行)</p> <p>当社は、平成22年1月29日開催の当社取締役会において、株式会社光通信及びeーまちタウン株式会社に対する第三者割当による新株予約権の発行を決議いたしました。その内容は、以下のとおりであります。</p> <p>①新株予約権の割当日 平成22年3月31日</p> <p>②発行する新株予約権の総数 449個(新株予約権1個につき1,000株)</p> <p>③新株予約権の発行価額 0円</p> <p>④新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 449,000株</p> <p>⑤募集の方法 第三者割当の方法により株式会社光通信へ161個、eーまちタウン株式会社へ288個を割り当てます。</p> <p>⑥新株予約権が全て行使された場合の株式の発行価額の総額 行使価額は、割当日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所マザーズ市場における当社普通株式の普通取引日の毎日の終値の平均値(終値のない日を除く)の額(但し、当該金額が割当日における東京証券取引所マザーズ市場の当社普通株式の終値(取引が成立しない場合には、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、割当日の終値(取引が成立しない場合には、それに先立つ直近日の終値)とします。)といたします。</p> <p>⑦新株予約権の行使期間 平成22年4月1日から平成22年12月31日</p> <p>⑧新株予約権の行使の条件 割当先は、当社又はモバイル求人株式会社と割当先との取引契約上の粗利益が、次の各号のいずれかの条件を満たすことを条件として、新株予約権を行使することができるものとします。</p> <p>(1)平成22年1月1日から平成23年6月30日までの期間における粗利益が1億円以上であることが当社又はモバイル求人株式会社の財務諸表等により確認できること。</p> <p>(2)本件新株予約権の行使日までに、連続する3ヶ月の期間の粗利益を平均して(月割り計算とし、端数は切り上げる)1ヶ月当たり900万円以上となる期間があること。(但し、「連続する3ヶ月の期間」は平成22年1月から平成22年12月までの1年間に属する期間とします。)</p> <p>⑨資金調達の目的 モバイルを活用した求人サービス「J o b e e b y 正社員J O B」及びモバイルを利用した販促支援システムパッケージ「ケータイT o K u P i」の強化、拡大のための投資(システム強化、マーケティング、プロモーション、広告宣伝など)を主要な用途とします。</p> <p>なお、当社の定時取締役会で本件新株予約権の発行に係る議案が可決されることが発行条件となっております。</p>	

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。